

あわら市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

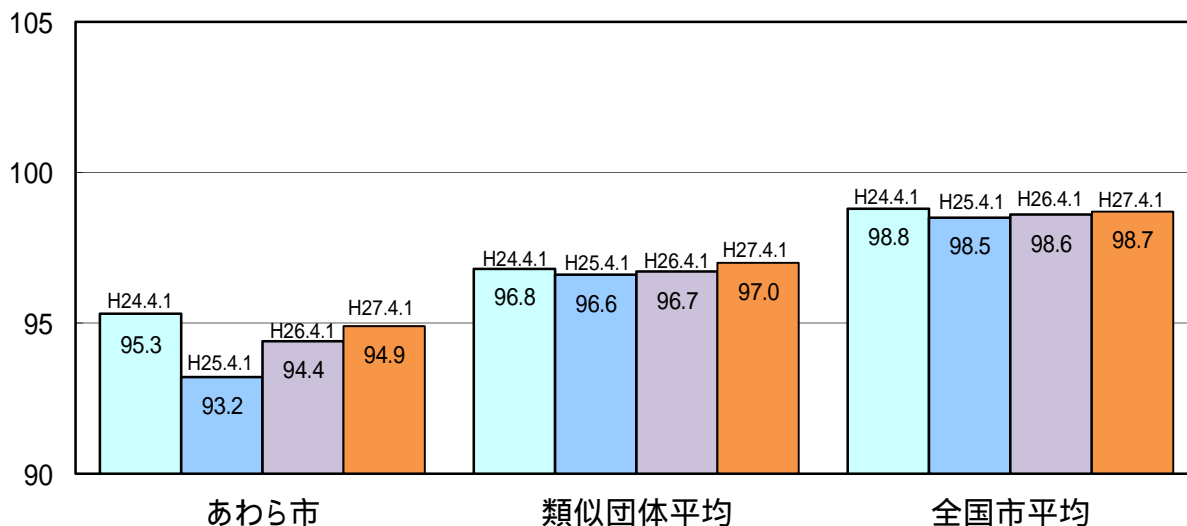
区分	住民基本台帳人口 平成27年1月1日	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
26年度	29,359	14,703,377	749,869	2,073,271	14.1	14.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B / A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26年度	249	909,091	91,614	330,628	1,331,333	5,347	5,785

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、27年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

省略（人事委員会の設置なし）

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日
（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.0%引下げた。
（激変緩和のため経過措置（現給保障）を実施。）
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施した。

地域手当の見直し

制度なし

その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
あわら市	42.4 歳	308,530 円	347,893 円	327,588 円
福井県	42.9 歳	335,318 円	403,104 円	361,316 円
国	43.5 歳	334,238 円		408,996 円
類似団体	42.5 歳	319,751 円	378,183 円	345,434 円

技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均 年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均 年齢	平均給与月額 (B)	
あわら市	53.8 歳	20人	272,065 円	276,050 円	273,650 円				
うち用務員	49.3 歳	5人	263,660 円	272,740 円	269,860 円	用務員(全国計)	54.6 歳	200,300 円	1.4
うち給食調理員	54.3 歳	12人	280,517 円	282,750 円	280,517 円	調理士(福井県)	44.6 歳	234,800 円	1.2
福井県	51.1 歳	53人	315,258 円	345,114 円	333,848 円				
国	50.2 歳	2,994人	289,141 円		328,318 円				
類似団体	49.8 歳	20人	313,072 円	339,548 円	325,649 円				

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員	民間	C / D
	（ C ）	（ D ）	
あわら市			
うち用務員	4,481,017 円	2,774,400 円	1.6
うち給食調理員	4,576,726 円	3,089,700 円	1.5

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成23～25年の3ヶ年平均）技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍にしたものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

福祉職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
あわら市	40.3 歳	285,564 円	297,962 円	291,050 円
福井県				
国	42.3 歳	332,279 円		381,205 円
類似団体	41.3 歳	298,541 円	324,581 円	308,208 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		あわら市	福井県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	180,800 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	146,500 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,400 円	144,200 円	
	中 学 卒		135,400 円	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（27年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒		345,220 円	*****	394,400 円
	高 校 卒		*****		
技能労務職	高 校 卒				*****
	中 学 卒				

個人情報保護の観点から、対象となる職員数が3人未満の場合は、* 表示としています。

その他、数値のない欄については、- 表示としています。

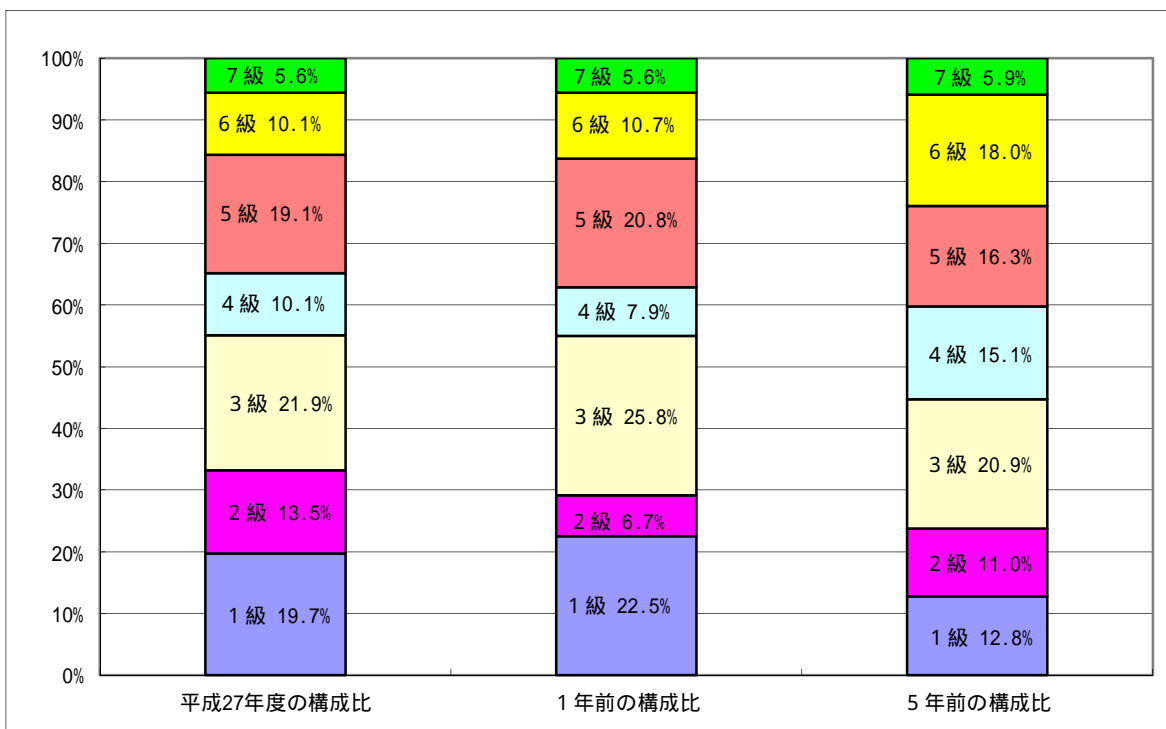
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（27年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事、技師	35人	19.7%	140,100円	246,100円
2 級	主事、技師	24人	13.5%	190,200円	303,000円
3 級	主査	39人	21.9%	226,400円	348,800円
4 級	主任	18人	10.1%	259,900円	379,800円
5 級	課長補佐	34人	19.1%	286,200円	391,800円
6 級	課長、参事	18人	10.1%	317,000円	409,000円
7 級	部長、理事	10人	5.6%	361,300円	443,700円

(注) 1 あわら市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づく勤務評定の昇給への反映については、勤務評価制度を用いることとしている。平成26年度分の勤務評価結果に基づき、勤務実績を平成28年1月1日の昇給に反映している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

あわら市	福井県	国
1人当たり平均支給額(26年度) 1,327 千円	1人当たり平均支給額(26年度) 1,633 千円	
(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.7)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) ・役職加算5%～20% ・管理職加算15%～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5%～20% ・管理職加算10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

勤務評価制度については、平成23年度分から本格運用に移行しており、当該年度分の勤務評価結果に基づき、勤務実績に応じて平成26年6月及び12月の勤勉手当の支給に反映している。

(2) 退職手当(27年4月1日現在)

あわら市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分		29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分		41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分		49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	11,840 千円	19,565 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

省略(制度なし)

(4) 特殊勤務手当

省略(制度なし)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	30,552 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	126 千円
支給実績(25年度決算)	24,228 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	101 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額) 配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000円	同 じ		千円 14,953	円 213,614
住居手当	借家に居住する職員に支給 (支給額) 借家居住職員(月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員) 最高27,000円	同 じ		千円 5,384	円 283,368
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度額 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円 ～31,600円を支給)	同 じ		千円 9,857	円 52,711
管理職手当	管理、監督職員に支給 (支給額) 部長 77,300円 理事 72,700円 課長 61,400円 参事 41,500円 人事担当課長補佐 41,500円 保育所長、幼児園長、子育て支援センター所長 30,000円	同 じ		千円 23,713	円 878,259
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 (支給額) 勤務1回につき4,200円	同 じ		千円 2,579	円 18,554

5 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	890,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	() 円)		989,000 円 / 259,000 円	
副 市 長	700,000 円	816,000 円 / 325,000 円		
	() 円)			
報 酬	議 長	440,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	() 円)			
	副 議 長	370,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	() 円)			
期 末	市 市 長 長	(26度支給割合) 3.10	月分	
	副 市 長	(加算措置の状況)	15%加算	
手 当	議 長 長	(26度支給割合) 3.10	月分	
	副 議 長 員	(加算措置の状況)	15%加算	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職月数×0.45	19,224,000 円	任期毎
		給料月額×在職月数×0.27	9,072,000 円	任期毎
備 考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

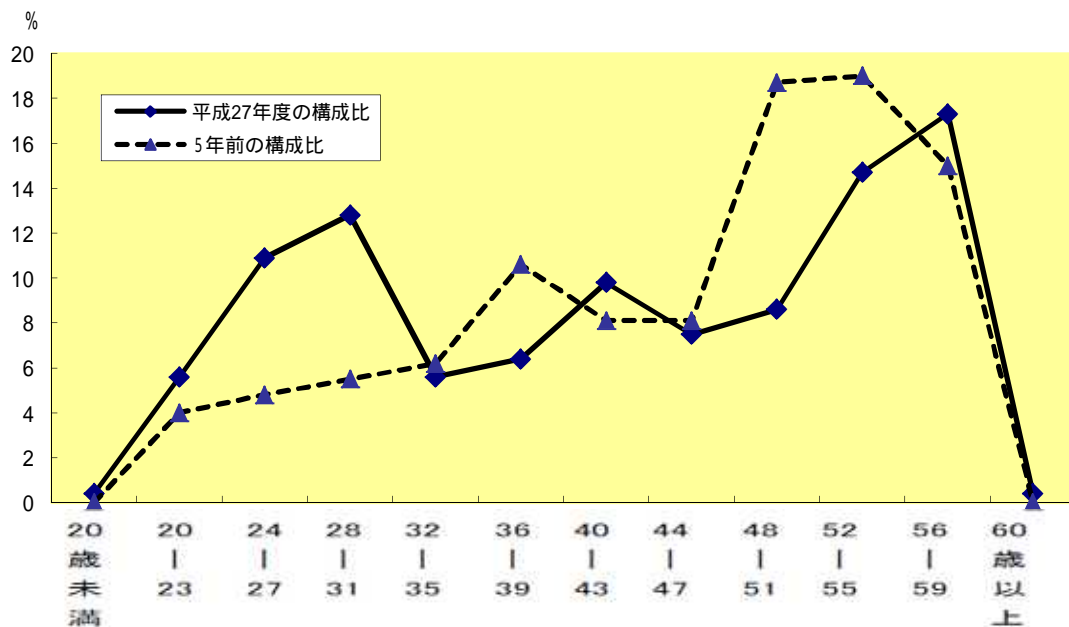
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成26年度	平成27年度		
普 通 会 計 部 門	議会	4	4	0	
	総務	59	55	4	まちづくり事業を土木部門に移管したことによる減
	税務	18	17	1	税外債権収納事務の要領が定着したことによる減
	民生	59	64	5	幼稚園を廃止し、保育所が認定こども園に移行したことによる増
	衛生	9	8	1	保健師育成の加配分を削減したことによる減
	労働	1	1	0	
	農水	15	16	1	新幹線整備に関する農林水産施設等の移転協議事務が増加したことによる増
	商工	7	7	0	
	土木	16	22	6	まちづくり事業を総務部門から土木部門に移管したことによる増 新幹線用地事務所に職員を派遣したことによる増
	計	188	194	6	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.08 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 72.05 人
	教育部門	65	59	6	育休職員の復帰配属替えに伴う減 退職者不補充による減
小 計	253	253	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 86.17 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 93.47 人	
公 営 会 企 業 部 等 門	上水道	5	5	0	
	下水道	7	7	0	
	その他	5	5	0	
	小 計	17	17	0	
合 計		270 [397]	270 [397]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 91.96 人 (H27年度は再任用職員1人を含む。)

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	1人	15人	29人	34人	15人	17人	26人	20人	23人	39人	46人	1人	266人

（注）職員数は、派遣職員を除いた職員数である。

(3) 職員数の推移

（単位：人・%）

部門 \ 区分	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	184	178	175	183	183	189	5 (2.7)
教育	71	71	70	71	67	60	11 (15.5)
普通会計計	255	249	245	254	250	249	6 (2.4)
公営企業等会計計	19	19	16	17	17	17	2 (10.5)
総合計	274	268	261	271	267	266	8 (2.9)

（注）1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 25年度の総費用に占 める職員給与費比率 %
26年度	千円 1,144,494	千円 399,529	千円 21,265	% 1.9	% 3.2

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B / A	(参考)市町村平均 1人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	
26年度	人 5	千円 15,052	千円 1,102	千円 5,111	千円 21,265	千円 4,253	千円 7,024

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、27年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(27年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
あわら市	33.6 歳	250,866 円	354,416 円
市町村平均	44.9 歳	373,439 円	583,783 円
事 業 者			

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

あわら市		一般行政職	
1人当たり平均支給額(26年度)		1人当たり平均支給額(26年度)	
1,022 千円		1,327 千円	
(25年度支給割合)		(26年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.50 月分	2.60 月分	1.50 月分
()月分	()月分	(1.45)月分	(0.7)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5%~15%		役職加算 5%~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（27年4月1日現在）

あわら市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	11,840 千円	19,565 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

省略(制度なし)

エ 特殊勤務手当

省略(制度なし)

オ 時間外勤務手当

支給実績(26年度決算)	707 千円
職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)	141 千円
支給実績(25年度決算)	1,007 千円
職員1人当たり平均支給年額(25年度決算)	201 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当(27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(26年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(26年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 (支給額)	同じ		千円	円
	配偶者 13,000円 配偶者以外 6,500円 子(16歳年度初め～22歳年度末) 加算5,000円			294	294,000
通勤手当	通勤距離が片道2km以上である職員に支給 (支給額) 交通機関の利用者 運賃相当額(実費) ただし、1ヶ月当たり55,000円限度 自動車等の利用者 通勤距離に応じた月額(2,000円～24,500円を支給)	同じ		千円	円
				101	50,500